

報告タイトル (* 日本語と英語両方ご記入ください)

デジタル貿易に関する日本の政策形成と官民連携のメカニズム

Policy Formation and Public-Private Coordination Mechanisms in Japan's Digital Trade

氏名 (所属)

韓 アラン (東京大学 大学院総合文化研究科)

HAN Ahram (Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo)

要旨 (800 字程度)

近年、デジタル技術の急速な進展は、国際貿易の構造と規範を根本的に変容させている。越境データ移転、ソースコード開示義務、個人情報保護、AI アルゴリズム規制、サイバーセキュリティなどの論点は、従来の商品・サービス中心の通商ルールでは対応が難しく、デジタル貿易は安全保障、技術覇権、個人の権利保護が交差する戦略的政策領域へと拡張している。この領域では、外交当局に加え、経済産業省をはじめとする関係省庁、企業、専門家集団といった多様なアクターが政策形成に関与している。

こうした状況のもと、米国は「デジタル自由主義」、EU は「規範主導主義」、中国は「デジタル主権主義」という異なる規範モデルを展開している。しかし、WTO を基盤とする多国間体制はそれらを十分に包摂できず、デジタル通商規範は二国間・地域的枠組みを中心とする多極的な秩序へと再編されつつある。

本研究は、このような国際秩序の変容の下で、日本がどのような戦略で通商規範を形成し、国際協定に反映させてきたのかを解明する。日本は、既存モデルに一方的に追随するのではなく、政府と民間の協調により国内規範を構築し、それを国際枠組みに組み込むことで、ハイブリッド型の規範戦略を展開してきた。

理論的には、Anu Bradford (2023) の『Digital Empire』が提示する三類型 (米国・EU・中国) を起点に、日本の戦略がそれらに当てはまらない点に注目し、「戦略的協調主義」という新たな概念を提起する。本概念は、ミドルパワーが複数の国際規範の狭間で、能動的に「調整者」として機能する様相を捉える。

実証分析では、CPTPP、日米デジタル貿易協定、日英 EPA を対象に、政府と産業界による非公式な政策協議や意見調整の過程を、公的資料や政策文書等に基づき検証する。今後は、政策決定者や業界関係者へのインタビュー調査および関連文書の分析を通じて、日本型デジタル通商ガバナンスの実態を精緻に明らかにしていく。